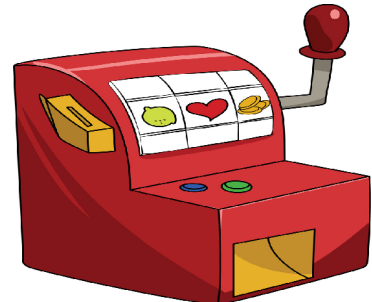


今すべきことは **カジノではなくギャンブル依存症対策**です

ギャンブル依存症はもはや国民病!?

阿寒湖へのカジノ誘致に固執する市長と、議会でもたびたび対決してきた村上議員。3月議会では、カジノで増えるギャンブル依存症に踏み込んで質問しました。

ギャンブル依存症というと、社会の落伍者のようなイメージが付きまといますが、そうではありません。高収入の人も、教員や公務員も地方議員も、ギャンブルに手を染めると発症する可能性のある病気です。しかもパチンコが野放しになっている日本の患者数は世界的に見ても異常です。



大半のギャンブル依存症患者は相談機関にも、医療機関にも行かず、当事者の自助グループにも関わらず、ほとんど放置されたままになっていきます。

村上議員は「今すべきことはカジノを誘致することではなくて、本格的なギャンブル依存症対策を講じることではないか!!」と追及しました。



釧路クレジット・サラ金被害者の会代表。「自助グループに繋がれる当事者はごく一部で、さらに回復できるのはその一部に過ぎない。ギャンブル依存症となったら回復できないものではないが、非常に厳しい。ギャンブル依存症対策をすればカジノの解禁はかまわないという政治家は、政治家の資格はない。絶対に、カジノは解禁しないでほしい。」

保健所でお話を聞きました。「モグラたたきのようなことではだめです。ギャンブル依存症そのものを減らす環境を整えないと。釧路は人口に比べパチンコが多すぎる。この現実をなんとかしないと、依存症の問題は解決しません。」

村上和繁市議



えっ!!こんなに!?
ギャンブル依存症患者数 320万人

他の疾病の患者数は
インフルエンザ 282万人(今年2月4日)
高血圧 677万人
ガン 300万人
糖尿病 242万人



「ギャンブル依存症を考える会」代表
田中 紀子氏
「カジノに関して国が考えているギャンブル依存症対策は全く効果はない。」「国の対策で決定的に欠けているのは、自助グループの役割を評価し、全国に自助グループを養成していくこと、ギャンブル依存症患者に介入できる官民のネットワークを構築する視点だ。」



釧路市は苦小牧市とカジノ誘致の協定を結びました。まず釧路市は半歩引いて、苦小牧への誘致を共に目指すというものです。これは、釧路市が阿寒湖への誘致は難しいと事実上認めたことと同じです。国が求めているカジノは、国際会議場や展示場などを備えた巨大施設。阿寒湖にはそんな土地はありませんし、採算も取れません。釧路市はこの機会にきっぱりカジノと手を切り、誘致を断念すべきです。